

令和 6 年度

(第 18 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 損益計算書
4. 純資産変動計算書
5. キャッシュ・フロー計算書
6. 損失の処理に関する書類（案）
7. 注記事項（重要な会計方針等）
8. 附属明細書

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,027,044,261	運営費交付金債務(注)	1,151,852,929
棚卸資産	84,374,812	預りその他補助金(注)	8,834,480
立替金	4,586,346	預り寄附金(注)	2,504,562,954
前払費用	534,381	未払金	2,417,366,330
未収金	1,474,351,440	未払費用	113,081,410
その他の流動資産	5,076,198	前受金	18,374,619
賞与引当金見返(注)	349,864,521	前受収益	135,439,282
流動資産合計	7,945,831,959	預り金	300,324,455
		賞与引当金	349,864,521
		流動負債合計	6,999,700,980
II 固定資産		II 固定負債	
1有形固定資産		資産見返負債	
建物	105,145,477,435	資産見返運営費交付金(注)	2,306,615,861
減価償却累計額	-56,708,422,710	資産見返寄附金(注)	720,493,412
構築物	4,822,335,919	資産見返物品受贈額(注)	13,523,861
減価償却累計額	-3,625,797,511	資産見返その他補助金(注)	66,504,703
機械・装置	713,431,684	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	77,695,384
減価償却累計額	-702,276,981	資産見返負債合計	3,184,833,221
車両運搬具	67,451,943	引当金	
減価償却累計額	-56,211,889	退職給付引当金	2,468,683,499
工具器具備品	11,755,816,609	引当金合計	2,468,683,499
減価償却累計額	-9,231,852,246	その他の固定負債	
收藏品	133,915,158,045	長期未払金	7,284,844
土地	44,410,675,104	固定負債合計	5,660,801,564
建設仮勘定	76,230,000	負債合計	12,660,502,544
有形固定資産合計	230,582,015,402		
2無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	109,083,394	I 資本金	
電話加入権	1,833,300	政府出資金	112,703,980,915
その他の無形固定資産	4,745,873	資本金合計	112,703,980,915
無形固定資産合計	115,662,567	II 資本剰余金	
3投資その他の資産		資本剰余金	179,976,360,531
退職給付引当金見返(注)	2,468,683,499	その他行政コスト累計額	
投資その他の資産合計	2,468,683,499	減価償却相当累計額(一)(注)	-62,093,652,876
固定資産合計	233,166,361,468	減損損失相当累計額(一)(注)	-3,034,800
		除売却差額相当累計額(一)(注)	-3,486,849,383
		その他行政コスト累計額合計	-65,583,537,059
		資本剰余金合計	114,392,823,472
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金(注)	620,239,566
		目的積立金(注)	208,007,203
		積立金(注)	603,061,742
		当期末処理損失	-76,422,015
		(うち当期総損失)	(-76,422,015)
		利益剰余金合計	1,354,886,496
		純資産合計	228,451,690,883
資産合計	241,112,193,427	負債純資産合計	241,112,193,427

(注記) 1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は36,680,233,130円であります。

2. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	11,119,043,999	
	一般管理費	2,312,514,194	
	財務費用	570,890	
	雑損	1,605,068	
	臨時損失	5,510,989	
	損益計算書上の費用合計		13,439,245,140
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	2,818,026,178	
	減損損失相当額(注)	0	
	除売却差額相当額(注)	68,685	
	その他行政コスト合計		2,818,094,863
III	行政コスト		<u>16,257,340,003</u>

(行政コスト計算書に係る注記)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,257,340,003
自己収入等	-4,354,708,081
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	3,157,821,276
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	15,060,453,198

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
物品については、年間減価償却費相当額を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		4,456,705,112	
業務経費			
収集保管業務費	675,140,519		
展覧業務費	2,912,947,853		
教育普及業務費	257,610,105		
博物館研究業務費	454,441,538		
博物館支援業務費	16,541,463		
文化財活用業務費	119,893,529		
基礎研究業務費	263,637,830		
応用研究業務費	149,815,337		
国際遺産保護業務費	77,920,338		
情報公開業務費	279,724,124		
研修協力業務費	11,215,449		
文化財防災業務費	78,640,290		
受託業務費	857,057,431	6,154,585,806	
減価償却費		507,753,081	11,119,043,999
一般管理費			
人件費		1,212,644,638	
一般管理経費		970,408,866	
減価償却費		129,460,690	2,312,514,194
財務費用			570,890
雑損			1,605,068
経常費用合計			13,433,734,151
経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,752,061,539	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入(注)	800,433,245		
その他受託収入(注)	62,349,091	862,782,336	
入場料収入		2,079,569,858	
展示事業等附帯収入		558,386,476	
財産利用収入		307,922,823	
寄附金収益(注)		426,219,616	
施設費収益(注)		62,159,478	
その他補助金収益(注)		35,708,992	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	437,781,942		
資産見返寄附金戻入(注)	180,963,774		
資産見返物品受贈額戻入(注)	1,326,975		
資産見返その他補助金戻入(注)	8,500,062	628,572,753	
財務収益			
受取利息	18,890		
その他財務収益	441	19,331	
雑益		8,586,542	
賞与引当金見返に係る収益(注)		349,864,521	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		255,315,608	
経常収益合計			13,327,169,873
経常損失			106,564,278
臨時損失			
固定資産除却損		5,510,989	5,510,989
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		345,647	
資産見返寄附金戻入(注)		5,165,336	
資産見返物品受増額戻入(注)		3	
固定資産売却益		440,869	5,951,855
当期純損失			106,123,412
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			184,543
業務拡充積立金取崩額(注)			29,516,854
当期総損失			76,422,015

(注記) 1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は524,198円であり、当該損益を除いた当期総損失は、
-76,946,213円であります。

2. 固定資産売却益は、車両運搬具及び工具・器具・備品の売却に伴うものであります。

3. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
				減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）								
当期首残高	112,703,980,915	112,703,980,915	176,534,151,990	-59,421,413,642	-3,069,000	-3,340,959,554	113,768,709,794	620,424,109	117,964,325	585,603,447	154,607,027	—	1,478,598,908	227,951,289,617
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			3,424,619,541				3,424,619,541							3,424,619,541
固定資産の除売却				145,786,944	34,200	-145,889,829	-68,685							-68,685
減価償却				-2,818,026,178			-2,818,026,178							-2,818,026,178
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
（１）利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									137,148,732	17,458,295	-154,607,027		0	0
（２）その他														
当期純利益（又は当期純損失）											-106,123,412	-106,123,412	-106,123,412	-106,123,412
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-184,543			184,543	184,543	0	0
目的積立金取崩額			17,589,000				17,589,000		-47,105,854		29,516,854	29,516,854	-17,589,000	0
当期変動額合計	0	0	3,442,208,541	-2,672,239,234	34,200	-145,889,829	624,113,678	-184,543	90,042,878	17,458,295	-231,029,042	-76,422,015	-123,712,412	500,401,266
当期末残高	112,703,980,915	112,703,980,915	179,976,360,531	-62,093,652,876	-3,034,800	-3,486,849,383	114,392,823,472	620,239,566	208,007,203	603,061,742	-76,422,015	-76,422,015	1,354,886,496	228,451,690,883

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-5,478,288,480
	業務支出	-6,675,911,294
	科学研究費支出	-256,144,758
	消費税等支払額	-237,895,400
	運営費交付金収入	9,577,605,000
	科学研究費収入	252,007,152
	展示事業等収入	2,213,750,150
	財産利用収入	288,984,603
	受託収入	912,229,952
	寄附金収入	1,431,661,993
	その他補助金による収入	55,040,476
	その他の業務収入	31,692,915
	小計	2,114,732,309
	利息の受取額	18,890
	利息の支払額	-568,154
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,114,183,045
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-2,516,512,693
	無形固定資産の取得による支出	-45,691,114
	施設費による収入	326,386,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,235,817,807
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-19,339,599
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-19,339,599
IV	資金増加額	-140,974,361
V	資金期首残高	6,168,018,622
VI	資金期末残高	6,027,044,261

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	6,027,044,261 円
資金期末残高	6,027,044,261 円

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

収蔵品	1,718,233,841 円
工具器具備品、ソフトウェア	59,239,259 円
合計	1,777,473,100 円

損失の処理に関する書類(案)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>-76,422,015</u>
	当期総損失	-76,422,015	
II	損失処理額		<u>76,422,015</u>
	積立金取崩額	76,422,015	
III	次期繰越欠損金		<u><u>-</u></u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、管理部門の職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）、減価償却費及び財務費用については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の職員給与、法定福利費並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである役職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させ

る方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 未成受託研究支出金・・・個別法による低価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて、サービス（研究）を行い、得られたサービス（研究）成果等を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、サービス（研究）成果等を引き渡す一時点において、顧客（委託者）が当該サービス（研究）成果等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 入場料に係る収益

入場料に係る収益は、主に展示事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて観覧を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、顧客が展覧会場に入場する一時点において充足されると判断し、入場時点で収益を認識しております。

(3) 展示事業に附帯する収益

展示事業に附帯する収益は、主に売上手数料等に係る収益及び年会費等に係る収益となっております。

売上手数料等に係る収益の履行義務は、当機構と委託先事業者の間の委託販売契約に基づくものであり、委託先事業者が顧客との販売契約によってサービス等を引き渡す一時点において充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

年会費等に係る収益の履行義務は、当法人が顧客との契約期間に応じて、各博物館を開館し展覧事業を行うことにより充足されていきます。このため、収益を一定期間にわたり認識しております。

(4) 財産利用に係る収益

財産利用に係る収益は、主に財産使用に係る収益及び財産貸付に係る収益となっております。

財産使用に係る収益は、顧客との契約に基づいて、当法人の財産を使用する権利の許諾についての履行義務を負っております。当該履行義務は、権利を許諾する一時点

において充足されると判断し、収益を認識しております。

財産貸付に係る収益は、主に建物貸付料であり、独立行政法人会計基準第33「リース取引の会計処理」に基づき収益を認識しております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

該当なし

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫1棟の天井材及び資料館1棟の煙突断熱材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

VII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和6年4月1日～令和7年3月31日
期首における退職給付引当金	2,361,749,931
退職給付費用	298,576,992
退職給付の支払額	△191,643,424
期末における退職給付引当金	2,468,683,499

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和6年4月1日～令和7年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	298,576,992

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、51,357,995円です。

VIII. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

(単位：円)

	国立博物館等	文化財研究所等	共通	合計
受託収入	186,109,703	676,672,633	0	862,782,336
入場料収入	2,076,127,308	3,442,550	0	2,079,569,858
展示事業等附帯収入	494,795,929	63,040,247	550,300	558,386,476
財産利用収入	293,722,707	14,200,116	0	307,922,823
合計	3,050,755,647	757,355,546	550,300	3,808,661,493
顧客との契約から生じる収益	2,870,731,824	744,508,815	550,300	3,615,790,939
その他の収益	180,023,823	12,846,731	0	192,870,554
合計	3,050,755,647	757,355,546	550,300	3,808,661,493

(注) その他の収益はリース取引に関する会計基準に基づく財産貸付収入であります。

(単位：円)

収益認識の時期	国立博物館等	文化財研究所等	共通	合計
一時点で移転されるサービス	2,699,580,609	744,133,086	550,300	3,444,263,995
一定の期間にわたり移転されるサービス	171,151,215	375,729	0	171,526,944
合計	2,870,731,824	744,508,815	550,300	3,615,790,939

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、136百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から1年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

附 属 明 細 書

第18期

自：令和6年 4月 1日

至：令和7年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第18期 附属明細書

自：令和6年 4月 1日

至：令和7年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. 棚卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 賞与引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本剰余金の明細
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
14. 役員及び職員の給与の明細
15. セグメント情報
16. 科学研究費補助金の明細
17. 関連公益法人等に関する事項
18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,130,432,235	89,012,621	436,535,667	2,782,909,189	1,859,174,591	101,019,260	0	0	923,734,598	
	構築物	370,144,829	0	0	370,144,829	204,378,115	17,887,676	0	0	165,766,714	
	機械・装置	115,732,071	0	36,927	115,695,144	104,540,564	2,590,493	0	0	11,154,580	
	車両運搬具	60,702,060	8,677,270	5,580,000	63,799,330	52,559,281	3,370,953	0	0	11,240,049	
	工具器具備品	7,580,405,998	769,817,325	423,766,503	7,926,456,820	6,021,693,713	476,783,940	0	0	1,904,763,107	
	計	11,257,417,193	867,507,216	865,919,097	11,259,005,312	8,242,346,264	601,652,322	0	0	3,016,659,048	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	102,038,050,416	390,661,310	66,143,480	102,362,568,246	54,849,248,119	2,566,357,187	0	0	47,513,320,127	
	構築物	4,452,191,090	0	0	4,452,191,090	3,421,419,396	103,857,854	0	0	1,030,771,694	
	機械・装置	615,213,626	0	17,477,086	597,736,540	597,736,417	0	0	0	123	
	車両運搬具	6,407,590	0	2,754,977	3,652,613	3,652,608	0	0	0	5	
	工具器具備品	3,503,985,649	11,770,000	58,853,761	3,456,901,888	3,210,158,533	145,950,017	0	0	246,743,355	
	計	110,615,848,371	402,431,310	145,229,304	110,873,050,377	62,082,215,073	2,816,165,058	0	0	48,790,835,304	
非償却資産	工具器具備品	139,606,901	232,851,000	0	372,457,901	0	0	0	0	372,457,901	
	收藏品	131,108,231,814	2,806,926,231	0	133,915,158,045	0	0	0	0	133,915,158,045	(注)
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	10,560,000	75,240,000	9,570,000	76,230,000	0	0	0	0	76,230,000	
	計	175,669,073,819	3,115,017,231	9,570,000	178,774,521,050	0	0	0	0	178,774,521,050	
有形固定資産合計	建物	105,168,482,651	479,673,931	502,679,147	105,145,477,435	56,708,422,710	2,667,376,447	0	0	48,437,054,725	
	構築物	4,822,335,919	0	0	4,822,335,919	3,625,797,511	121,745,530	0	0	1,196,538,408	
	機械・装置	730,945,697	0	17,514,013	713,431,684	702,276,981	2,590,493	0	0	11,154,703	
	車両運搬具	67,109,650	8,677,270	8,334,977	67,451,943	56,211,889	3,370,953	0	0	11,240,054	
	工具器具備品	11,223,998,548	1,014,438,325	482,620,264	11,755,816,609	9,231,852,246	622,733,957	0	0	2,523,964,363	
	收藏品	131,108,231,814	2,806,926,231	0	133,915,158,045	0	0	0	0	133,915,158,045	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	10,560,000	75,240,000	9,570,000	76,230,000	0	0	0	0	76,230,000	
	計	297,542,339,383	4,384,955,757	1,020,718,401	300,906,576,739	70,324,561,337	3,417,817,380	0	0	230,582,015,402	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	514,021,030	48,953,892	58,487,700	504,487,222	395,484,495	35,373,859	0	0	109,002,727	
	その他無形固定資産	1,285,181	808,330	0	2,093,511	621,158	187,590	0	0	1,472,353	
	計	515,306,211	49,762,222	58,487,700	506,580,733	396,105,653	35,561,449	0	0	110,475,080	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	12,106,995	0	588,525	11,518,470	11,437,803	1,861,120	0	0	80,667	
	計	12,106,995	0	588,525	11,518,470	11,437,803	1,861,120	0	0	80,667	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	4,940,100	0	72,000	4,868,100	0	0	3,034,800	0	1,833,300	
	その他無形固定資産	2,909,398	745,610	381,488	3,273,520	0	0	0	0	3,273,520	
	計	7,849,498	745,610	453,488	8,141,620	0	0	3,034,800	0	5,106,820	
無形固定資産合計	ソフトウェア	526,128,025	48,953,892	59,076,225	516,005,692	406,922,298	37,234,979	0	0	109,083,394	
	電話加入権	4,940,100	0	72,000	4,868,100	0	0	3,034,800	0	1,833,300	
	その他無形固定資産	4,194,579	1,553,940	381,488	5,367,031	621,158	187,590	0	0	4,745,873	
	計	535,262,704	50,507,832	59,529,713	526,240,823	407,543,456	37,422,569	3,034,800	0	115,662,567	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	2,361,749,931	255,315,608	148,382,040	2,468,683,499	0	0	0	0	2,468,683,499	
	計	2,361,749,931	255,315,608	148,382,040	2,468,683,499	0	0	0	0	2,468,683,499	

(注) 収集品の当期増加額2,806,926,231円の内訳は、購入により取得した資産1,088,692,390円、寄贈により取得した資産1,633,227,713円、編入により取得した資産85,006,128円であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品 等	59,741,384	39,979,212	0	38,628,177	0	61,092,419	
未成受託研究支出金	34,318,758	20,067,161	0	31,103,526	0	23,282,393	
計	94,060,142	60,046,373	0	69,731,703	0	84,374,812	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	334,035,447	349,864,521	334,035,447	0	349,864,521	
計	334,035,447	349,864,521	334,035,447	0	349,864,521	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	2,361,749,931	255,315,608	148,382,040	2,468,683,499	
退職一時金に係る債務	2,361,749,931	255,315,608	148,382,040	2,468,683,499	
退職給付引当金	2,361,749,931	255,315,608	148,382,040	2,468,683,499	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施 設 費 補 助 金	48,108,746,279	384,842,310	0	48,493,588,589	施設費による特定資産の取得
目 的 積 立 金	700,022,095	17,589,000	0	717,611,095	目的積立金による特定資産の取得
運 営 費 交 付 金	25,323,359,243	734,081,390	0	26,057,440,633	運営費交付金による収蔵品の取得
寄 附 金 等	2,235,213,170	355,939,470	0	2,591,152,640	寄附金による収蔵品の取得
贈 与	100,154,150,199	1,949,756,369	0	102,103,906,568	寄贈品の受け入れ
収 蔵 品 編 入	12,661,004	2	0	12,661,006	一般物品から収蔵品への編入
計	176,534,151,990	3,442,208,541	0	179,976,360,531	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金戻入	資本剰余金	小計		
1,257,929,785	9,577,605,000	7,752,061,539	639,539,617	75,985,610	0	734,081,390	9,201,668,156	482,013,700	1,151,852,929

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収 益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
国立博物館等の事業	4,771,531,807	4,543,999,661	人件費:2,291,711,574円、 一般管理費:111,101,583円、 業務費:2,141,186,504円、その他:0円
文化財研究所等の事業	1,542,510,288	2,002,370,156	人件費:1,304,687,653円、 一般管理費:12,435,447円、 業務費:685,247,056円、その他:0円
共通	69,016,465	63,360,502	人件費:0円、 一般管理費:63,360,502円、 業務費:0円、その他:0円
期間進行基準による振替額	1,369,002,979	1,385,730,621	人件費:1,075,426,376円、 一般管理費:309,572,113円、 その他:732,132円
合 計	7,752,061,539	7,995,460,940	

② 資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金、資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国立博物館等の事業	429,042,748	東京国立博物館 構内公衆無線LAN設備:63,250,000円 東京国立博物館 全資料型非破壊元素マッピング分析システム:48,510,000円 東京国立博物館 本館1階第11室展示台(LED照明):42,338,000円 その他:274,944,748円	73,810,000	文化財活用センター 文化財高精細複製品:42,350,000円 東京国立博物館 平成館他空調設備改修設計:14,850,000円 京都国立博物館 文化財保存修理所昇降機改修工事:13,200,000円 その他:3,410,000円	733,350,000	陳列品購入 東京国立博物館:247,130,000円 京都国立博物館:30,160,000円 奈良国立博物館:172,000,000円 九州国立博物館:284,060,000円
文化財研究所等の事業	186,522,077	奈良文化財研究所 大型サンプル対応卓上型3DX線顕微鏡:52,999,502円 東京文化財研究所 ラマン分光分析装置:34,980,000円 東京文化財研究所 イオンクロマトグラフ分析システム:15,015,000円 その他:83,527,575円	2,175,610	奈良文化財研究所 藤原地区研究管理棟トイレ洋式化改修設計業務:990,000円 東京文化財研究所 漆アトリエ空調更新その他工事設計業務:935,000円 奈良文化財研究所 特許出願費用等:250,610円	731,390	収蔵品購入 奈良文化財研究所:731,390円
共通	23,974,792	人事給与システムクラウド基盤構築:12,712,667円 統合認証基盤サーバー:6,424,985円 就業管理システム改修:3,575,000円 その他:1,262,140円				
合計	639,539,617		75,985,610		734,081,390	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国立博物館等の事業	274,529,178	賞与引当金見返:208,568,440円 退職給付引当金見返:65,960,738円
文化財研究所等の事業	190,101,118	賞与引当金見返:107,679,816円 退職給付引当金見返:82,421,302円
共通	17,383,404	賞与引当金見返:17,383,404円
合計	482,013,700	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,151,852,929	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細は別表1のとおりです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	翌事業年度への繰越額はない。
計	1,151,852,929	

別表1 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細

セグメント	業 務 名 称	施 設 名	繰越事由、債務残高及び使用見込み
国立博物館等の事業	収集保管業務費	京都国立博物館	改修対象の昇降機の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に20,790千円使用予定。
			予定していた図書の寄贈決定が想定よりも大幅に遅れたことにより、棚の購入を行えず、年度内の納品が困難となったため、翌期に2,024千円使用予定。
		奈良国立博物館	令和6年12月の文化財買取評価会において、購入の交渉がまとまらず、年度内の納品が困難となったため、翌期に14,000千円使用予定。
			文化財の修理作業に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に4,963千円使用予定。
	展覧業務	九州国立博物館	令和6年度末にキーボックス管理用PCの不調が顕著となり、年度内の完了が困難となったため、翌期に212千円使用予定。
			文化財の購入に係る交渉がまとまらず、年度内の納品が困難となったため、翌期に5,940千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	特注品の気流可視化カメラについて、部品の調達等に時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に13,004千円使用予定。
		東京国立博物館	当初の撮影予定時期に本館11室のリニューアル工事が行われ、年度内の完了が困難となったため、翌期に990千円使用予定。
			会議室改修工事の遅れに伴い、仕物の整備計画にも遅れが生じ、年度内の納品が困難となったため、翌期に6,377千円使用予定。
			サイン・グラフィック記載内容の調整に想定よりも時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に12,990千円使用予定。
			調達する機器の検討に時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に10,101千円使用予定。
			顕彰板のデジタルサイネージ化などの検討に時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に9,466千円使用予定。
			アクリル衣箱についての仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に997千円使用予定。
		京都国立博物館	新館の水盤の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に16,049千円使用予定。
			導入を予定していた展示ケースの仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に2,959千円使用予定。
		奈良国立博物館	工事エリアが来館者導線上にあることにより、仕様の検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に5,770千円使用予定。
			展示ケースの仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に16,569千円使用予定。
		九州国立博物館	空調設備の点検整備が施設内各所の工事スケジュールの関係で行えず、年度内の完了が困難となったため、翌期に33,164千円使用予定。
			展示室内での光ムラの調整について、展覧会スケジュールの関係で行えず、年度内の完了が困難となったため、翌期に4,268千円使用予定。
			デジタルコンテンツ映像の内容策定に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に28,280千円使用予定。
			特別展示室展示台の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に3,642千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	展示ケースについて、仕様の検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に95,581千円使用予定。
			オリジナルバッグについて、デザインの調整等に時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に6,020千円使用予定。
	教育普及業務費	東京国立博物館	作成予定である動画の企画に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に1,872千円使用予定。
			高精細レプリカやハンズオンツールの制作に係る仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に1,657千円使用予定。
		京都国立博物館	ウェブサイトの英語版簡易サイトの制作について、プログラムのバージョンアップ改修を優先した結果、年度内の納品が困難となったため、翌期に990千円使用予定。
		奈良国立博物館	如来坐像の木寄せ模型製作にあたり、仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に2,263千円使用予定。
			開館130周年事業の検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に21,859千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	ワークショップで使用する着物の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に2,896千円使用予定。
	博物館研究業務費	東京国立博物館	令和7年3月より開催の展覧会について、広報効果などを勘案した計画の見直しにより、年度内の完了が困難となったため、翌期に3,168千円使用予定。
		京都国立博物館	遠距離用モバイルスキャナーについて、仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に16,576千円使用予定。
			収蔵庫や展示室の温湿度を管理する環境モニタリングシステムの仕様検討に時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に16,962千円使用予定。
			公用車の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に4,600千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	撮影を予定していた文化財について、所蔵者との調整がつかず、年度内の完了が困難となったため、翌期に391千円使用予定。
			収蔵品情報に係る機器について、仕様の検討に時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に2,570千円使用予定。
	文化財活用業務費	本部事務局	特注品の文化財成分分析装置について、納期に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に17,900千円使用予定。
			クラウドファンディングの実施準備に時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に1,491千円使用予定。
			e国宝解説文の多言語翻訳業務に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に2,854千円使用予定。
			文化財に負担を掛けずに方法で複製品を制作する必要があり、年度内の納品が困難となったため、翌期に65,055千円使用予定。
			年度途中で急速製作が必要となった文化財の複製品について、年度内の納品が困難となったため、翌期に18,764千円使用予定。
			報告書に掲載予定である文化財高精度複製品の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に1,924千円使用予定。
			貸与先博物館の展覧会の終期が令和7年度になり、年度内の完了が困難となったため、翌期に2,741千円使用予定。
		奈良国立博物館	文化財の本格修理の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に1,810千円使用予定。
			文化財の三次元計測とCTスキャンデータ取得及び統合処理に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に8,613千円使用予定。
	一般管理費	東京国立博物館	展示ケースの設置場所を含めた仕様の検討に時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に2,409千円使用予定。
			公用車の購入を予定しており、仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に6,220千円使用予定。
			人流監視用カメラ設置に係る仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に66,438千円使用予定。
			人流調査の実施方法を含む仕様の検討に時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に19,050千円使用予定。
			特許の審査に時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に643千円使用予定。
			予定していた修繕の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に70,297千円使用予定。
		奈良国立博物館	導入を予定していた空調の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に251,052千円使用予定。
			高所作業車の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に9,544千円使用予定。
			修繕に必要な部品の一部の納品に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に4,868千円使用予定。
			情報システムに関する機器の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に31,588千円使用予定。
	九州国立博物館	九州国立博物館	記念式典の実施内容や記念誌への掲載内容の検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に10,000千円使用予定。
			中央監視設備の構成部品の納品に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に14,630千円使用予定。
	皇居三の丸尚蔵館	皇居三の丸尚蔵館	無線LAN機器とその管理システムについて、基本設計と調査に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に29,166千円使用予定。

文化財研究所等の事業	基礎研究業務費	東京文化財研究所	ローマでの調査について、相手先との調整に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に664千円使用予定。 海外調査について、先方との日程調整に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に407千円使用予定。
		奈良文化財研究所	木簡水替え作業について、大嘗祭に関わる木簡が大量出土したことによる洗浄や保存処理が必要となり、年度内の完了が困難となったため、翌期に3,306千円使用予定。
			平城京城の地形図デジタル化に必要なPCについて、世界的な高性能グラフィックボードの供給不足により、年度内の納品が困難となったため、翌期に5,265千円使用予定。
			東院南方遺跡の発掘について、仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に11,640千円使用予定。
			自然遺物の選別・同定作業について、仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に1,214千円使用予定。
			中国にある研究所からの招聘が先方のビザ取得の都合で間に合わず、年度内の完了が困難となったため、翌期に1,042千円使用予定。
			電動書架の手動書架への改修について、部材の納品に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に5,819千円使用予定。
			藤原宮大極殿院の発掘調査について、予定時期に平城地区での発掘支援が必要となり、年度内の完了が困難となったため、翌期に8,629千円使用予定。
			韓国にある研究施設との共同研究において、日程調整がつかず、年度内の完了が困難となったため、翌期に633千円使用予定。
			平城地区の高圧ケーブル更新について、部品の納品に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に10,229千円使用予定。
	応用研究業務費	東京文化財研究所	スイスの美術館所蔵作品の輸入調整に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に2,309千円使用予定。 粘度計用カップはメーカー側で部品の一部が国産から海外輸入品に変更されたことにより、年度内の納品が困難となったため、翌期に1,095千円使用予定。
		奈良文化財研究所	平城第662次調査資料の分析・報告について、当初予定になかった業務に想定外の時間を要し、一部業務の年度内の完了が困難となったため、翌期に226千円使用予定。
			鹿島神宮様門の年代測定事業について、当初予定になかった業務に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に316千円使用予定。
			青森からの山内資料の輸送について、請負事業者との契約に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に4,200千円使用予定。
			真空凍結乾燥機の修繕や点検について、請負事業者との日程調整がつかず、年度内の完了が困難となったため、翌期に2,484千円使用予定。
	国際遺産保護業務費	東京文化財研究所	開催予定であったシンポジウムについて、参加予定者の日程が合わず、年度内の実施が困難となったため、翌期に1,904千円使用予定。 塑像の非破壊調査のひとつであるX線撮影の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に1,679千円使用予定。
		奈良文化財研究所	次年度研修の教材準備と道具類の保全について、当業務担当者の退職により、年度内の実施が困難となったため、翌期に188千円使用予定。
			年度終盤にクレーンが故障し動かなくなり、専門業者との修理日程の調整ができず、年度内の完了が困難となったため、翌期に505千円使用予定。
	情報公開業務費	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	新サーバー上でのウェブサイト等公開作業について、請負事業者とサーバー管理会社との間の調整作業に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に3,285千円使用予定。
		東京文化財研究所	仮想基盤サーバ及びバックアップNASについて、仕様の策定に時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に1,581千円使用予定。
		奈良文化財研究所	リーフレットの多言語版作成について、日本語版の作成に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に898千円使用予定。
			奈文研オリジナルグッズであるてぬぐいについて、納品まで想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に293千円使用予定。
			図書自動貸出返却装置について、納品まで想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に2,441千円使用予定。
共通	研修協力業務費	奈良文化財研究所	ネットワーク構成機器について、仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に10,126千円使用予定。
			埋蔵文化財保護行政の実態調査について、先方との日程調整がつかず、年度内の完了が困難となったため、翌期に205千円使用予定。
	文化財防災業務費	奈良文化財研究所	文化財三次元計測機器について、年度内の完了が困難となったため、翌期に751千円使用予定。
			予定していた出張が大雪の影響で延期となり、その後の日程調整ができず、年度内の完了が困難となったため、翌期に101千円使用予定。
	文化財活用業務費	東京文化財研究所	募金箱にあわせて設置するパナースタンドについて、デザイン作成に時間を要し、年度内の納品が困難となったため、翌期に82千円使用予定。
		奈良文化財研究所	かりうちキットについて、契約後に請負事業者の取引先の合紙加工業者が倒産等で僅少となり、年度内の納品が困難となったため、翌期に2,089千円使用予定。
	一般管理費	東京文化財研究所	かりうちキットについて、契約後に請負事業者の取引先の合紙加工業者が倒産等で僅少となり、年度内の納品が困難となったため、翌期に82千円使用予定。
			所内各所の修繕について、仕様の策定に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に7,001千円使用予定。
	一般管理費	本部事務局	アトリエの空調について、工事部材の手配に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に5,390千円使用予定。
			グループウェアライセンスの調達合理化等を検討した結果、次年度に調達することになったため、翌期に2,609千円使用予定。
			クラウド基盤調達準備とデータ移行に必要な時間が想定を大幅に超えることが見込まれ、年度内の納品が困難となったため、翌期に14,293千円使用予定。
共通	一般管理費	本部事務局	マイナパンシステム設定作業は進行中のクラウドサーバの構築と並行し、年度内の納品が困難となったため、翌期に886千円使用予定。
			完全オンライン化等も視野に入れた会議の在り方の検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に9,054千円使用予定。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東京国立博物館平成館空調設備（展示室系統）改修	269,005,000	0	241,006,902	27,998,098	
京都国立博物館等 設備機器更新等	115,318,788	0	81,531,408	33,787,380	
東京文化財研究所 中央監視装置他交換工事	62,678,000	0	62,304,000	374,000	
計	447,001,788	0	384,842,310	62,159,478	

(注)その他の内訳は、施設費収益:62,159,478円です。

13-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	収益計上	
東京国立博物館 文化芸術振興費補助金	11,741,520	0	0	11,741,520	
東京文化財研究所 文化芸術振興費補助金	29,983,372	0	6,015,900	23,967,472	
計	41,724,892	0	6,015,900	35,708,992	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:35,708,992円です。

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,840)	(3)	(0)	(0)
	49,796	3	0	0
職 員	(1,014,001)	(464)	(371)	(3)
	3,596,219	429	191,643	12
合 計	(1,017,841)	(467)	(371)	(3)
	3,646,014	432	191,643	12

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については令和6年4月～令和7年3月の平均支給人員数を記載しております。

また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要

理事長 979,000円 (報酬月額)

理事2名 829,000円 (報酬月額)

その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、理事80,000円、監事120,000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要

役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としております。

基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要

職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

15. セグメント情報（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	国立博物館等	文化財研究所等	計	共通	合 計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	9,225,835,134	3,719,163,084	12,944,998,218	494,246,922	13,439,245,140
その他行政コスト					
減価償却相当額	2,329,368,657	486,789,140	2,816,157,797	1,868,381	2,818,026,178
減損損失相当額	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	37,804	30,881	68,685	0	68,685
その他行政コスト合計	2,329,406,461	486,820,021	2,816,226,482	1,868,381	2,818,094,863
行政コスト	11,555,241,595	4,205,983,105	15,761,224,700	496,115,303	16,257,340,003
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,008,215,332	3,566,378,288	14,574,593,620	485,859,578	15,060,453,198
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	7,827,437,787	3,291,606,212	11,119,043,999	0	11,119,043,999
人件費	2,890,552,697	1,566,152,415	4,456,705,112	0	4,456,705,112
業務経費	4,621,837,912	1,532,747,894	6,154,585,806	0	6,154,585,806
収集保管業務費	675,140,519	0	675,140,519	0	675,140,519
展覧業務費	2,912,947,853	0	2,912,947,853	0	2,912,947,853
教育普及業務費	257,610,105	0	257,610,105	0	257,610,105
博物館研究業務費	454,441,538	0	454,441,538	0	454,441,538
博物館支援業務費	16,541,463	0	16,541,463	0	16,541,463
文化財活用業務費	115,302,228	4,591,301	119,893,529	0	119,893,529
基礎研究業務費	0	263,637,830	263,637,830	0	263,637,830
応用研究業務費	0	149,815,337	149,815,337	0	149,815,337
国際遺産保護業務費	0	77,920,338	77,920,338	0	77,920,338
情報公開業務費	0	279,724,124	279,724,124	0	279,724,124
研修協力業務費	0	11,215,449	11,215,449	0	11,215,449
文化財防災業務費	3,744,503	74,895,787	78,640,290	0	78,640,290
受託業務費	186,109,703	670,947,728	857,057,431	0	857,057,431
減価償却費	315,047,178	192,705,903	507,753,081	0	507,753,081
一般管理費	1,396,932,650	421,334,624	1,818,267,274	494,246,920	2,312,514,194
人件費	652,608,934	313,202,501	965,811,235	246,833,403	1,212,644,638
一般管理経費	653,074,618	89,404,873	742,479,491	227,929,375	970,408,866
減価償却費	91,249,098	18,727,450	109,976,548	19,484,142	129,460,690
財務費用	43	570,847	570,890	0	570,890
雑損	1,179,526	425,542	1,605,068	0	1,605,068
事業費用計	9,225,550,006	3,713,937,225	12,939,487,231	494,246,920	13,433,734,151
事業収益					
運営費交付金収益	5,133,255,716	2,222,218,021	7,355,473,737	396,587,802	7,752,061,539
受託収入	186,109,703	676,672,633	862,782,336	0	862,782,336
入場料収入	2,076,127,308	3,442,550	2,079,569,858	0	2,079,569,858
展示事業等附帯収入	494,795,929	63,040,247	557,836,176	550,300	558,386,476
財産利用収入	293,722,707	14,200,116	307,922,823	0	307,922,823
寄附金収益	227,980,826	190,043,808	418,024,634	8,194,982	426,219,616
施設費収益	61,785,478	374,000	62,159,478	0	62,159,478
その他補助金収益	11,741,520	23,967,472	35,708,992	0	35,708,992
資産見返負債戻入	406,296,276	202,792,335	609,088,611	19,484,142	628,572,753
財務収益	18,214	1,117	19,331	0	19,331
雑益	7,390,502	1,196,040	8,586,542	0	8,586,542
賞与引当金見返に係る収益	218,646,715	114,460,345	333,107,060	16,757,461	349,864,521
退職給付引当金見返に係る収益	184,685,557	70,357,286	255,042,843	272,765	255,315,608
事業収益計	9,302,556,451	3,582,765,970	12,885,322,421	441,847,452	13,327,169,873
事業損益	77,006,445	-131,171,255	-54,164,810	-52,399,468	-106,564,278
IV 臨時損益等					
臨時損失	285,128	5,225,859	5,510,987	2	5,510,989
臨時損失計	285,128	5,225,859	5,510,987	2	5,510,989
臨時利益	619,298	5,332,555	5,951,853	2	5,951,855
臨時利益計	619,298	5,332,555	5,951,853	2	5,951,855
当期純利益又は純損失	77,340,615	-131,064,559	-53,723,944	-52,399,468	-106,123,412
目的剰立金取崩額	22,269,798	7,431,599	29,701,397	0	29,701,397
当期純利益又は純損失	99,610,413	-123,632,960	-24,022,547	-52,399,468	-76,422,015
V 総資産					
流動資産	4,913,654,273	1,094,197,289	6,007,851,562	1,937,980,397	7,945,831,959
固定資産	218,484,464,181	14,419,983,779	232,904,447,960	261,913,508	233,166,361,468
建物	40,446,455,946	7,979,842,664	48,426,298,610	10,756,115	48,437,054,725
収蔵品	133,608,733,430	306,424,615	133,915,158,045	0	133,915,158,045
土地	40,238,675,104	4,172,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	4,190,599,701	1,961,716,500	6,152,316,201	251,157,393	6,403,473,594
総資産計	223,398,118,454	15,514,181,068	238,912,299,522	2,199,893,905	241,112,193,427

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

事業のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(1) 国立博物館等の事業

有形文化財の保存と継承及び有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業を行っております。

本部文化財活用センター、東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館及び皇居三の丸尚蔵館において、事業を行っております。

(2) 文化財研究所等の事業

文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業を行っております。

本部文化財防災センター、東京文化財研究所、奈良文化財研究所及びアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいて、事業を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は494,246,920円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は441,847,452円であり、全て本部事務局に係る収益であります。

4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は2,199,893,905円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5. 施設別の事業費用、事業収益及び事業損益等の情報は以下のとおりであります。

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	息隠三の丸蔵蔵	本部文化財活用センター	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋世界文化遺産研究センター	本部文化財防災センター	計	本部事務局	合 計
I 行政コスト													
損益計算書上の費用合計	3,609,761,560	1,212,561,184	1,399,461,170	1,476,335,728	1,170,738,833	356,956,659	1,179,702,331	2,119,801,346	116,842,101	302,817,306	12,944,998,218	494,246,922	13,439,245,140
その他行政コスト													
減価償却費当額	876,076,914	571,629,836	301,178,306	251,185,361	329,298,240	0	75,910,912	410,878,228	0	0	2,816,157,797	1,868,381	2,818,026,178
減損損失当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額当額	0	0	37,800	0	0	0	35	30,846	0	0	68,685	0	68,685
その他行政コスト合計	876,076,914	571,629,836	301,216,106	251,185,361	329,298,240	0	75,910,947	410,909,074	0	0	2,816,226,482	1,868,381	2,818,094,863
行政コスト	4,485,838,476	1,784,191,022	1,700,677,276	1,727,521,089	1,500,057,073	356,956,659	1,255,613,278	2,530,710,420	116,842,101	302,817,306	15,761,224,700	496,115,303	16,257,340,003
II 独立行政法人の最終運営に費して国民の負担に転せらるるコスト	3,710,596,616	2,132,057,076	1,452,634,771	1,935,938,444	1,409,195,242	367,793,183	1,073,854,742	2,283,958,434	55,053,189	153,511,923	14,574,593,620	485,859,578	15,060,453,198
III 事業費用、事業収益及び事業損益													
事業費用													
業務費	2,989,287,823	1,015,666,992	1,176,019,694	1,349,911,364	940,557,338	555,994,576	978,323,626	1,928,287,698	82,584,553	302,410,335	11,119,043,999	0	11,119,043,999
人件費	1,209,648,695	432,004,517	342,739,475	382,162,512	284,054,513	239,942,985	503,029,805	949,842,178	27,564,652	85,715,780	4,456,705,112	0	4,456,705,112
業務経費	1,638,925,316	524,027,971	805,559,151	913,417,358	647,366,921	94,541,195	390,769,477	879,398,056	54,853,362	207,726,999	6,154,585,806	0	6,154,585,806
収支保管業務費	276,557,033	136,794,103	17,199,135	124,099,634	120,490,614	0	0	0	0	0	675,140,519	0	675,140,519
展覧業務費	869,834,684	314,672,346	691,259,034	763,766,440	273,415,349	0	0	0	0	0	2,912,947,853	0	2,912,947,853
教育普及業務費	80,874,750	6,680,428	21,793,608	3,064,755	145,196,564	0	0	0	0	0	257,610,105	0	257,610,105
博物館研究業務費	271,150,338	58,985,720	31,924,366	20,676,277	71,704,937	0	0	0	0	0	454,441,538	0	454,441,538
博物館支援業務費	12,373,456	2,009,858	56,392	0	2,110,757	0	0	0	0	0	16,541,463	0	16,541,463
文化財活用業務費	2,865,697	3,197,727	14,073,789	623,820	0	94,541,195	1,759,494	2,831,807	0	0	119,893,529	0	119,893,529
基礎研究業務費	0	0	0	0	0	0	48,789,083	214,877,747	0	0	263,637,830	0	263,637,830
応用研究業務費	0	0	0	0	0	0	76,842,459	72,972,878	0	0	149,815,337	0	149,815,337
国際遺産保護業務費	0	0	0	0	0	0	53,226,928	13,207,023	11,486,387	0	77,920,338	0	77,920,338
情報公開業務費	0	0	0	0	0	0	79,193,580	200,530,544	0	0	279,724,124	0	279,724,124
研修協力業務費	0	0	0	0	0	0	4,466,886	6,748,563	0	0	11,215,449	0	11,215,449
文化財防災業務費	631,478	1,696,789	977,104	438,932	0	0	5,969,744	5,331,142	0	63,604,901	78,640,290	0	78,640,290
受託業務費	124,637,680	0	26,275,823	747,500	34,448,700	0	120,560,303	362,898,352	43,366,975	144,122,098	857,657,431	0	857,657,431
減価償却費	140,713,812	59,634,504	29,721,068	54,331,494	9,135,904	21,510,396	84,524,344	99,047,464	166,539	8,967,556	507,753,081	0	507,753,081
一般管理費	620,460,145	196,622,670	222,269,548	126,416,732	230,201,452	962,083	196,032,329	190,637,776	34,257,548	406,971	1,818,967,274	494,246,920	2,312,514,194
減価償却費	202,717,928	100,087,904	125,506,602	64,228,848	160,065,651	0	146,384,952	135,856,733	30,960,416	0	965,811,235	246,833,403	1,212,644,638
一般管理経費	377,966,609	90,587,910	79,589,173	53,171,436	89,976,909	782,599	14,875,350	41,632,570	3,696,953	0	742,479,491	227,929,375	970,408,866
減価償却費	39,775,617	5,946,856	26,171,773	9,016,467	10,158,901	179,484	4,772,027	13,345,473	199,979	406,971	109,976,548	19,484,142	129,460,690
財務費用	0	0	0	0	0	43	0	0	0	0	570,590	0	570,590
雑損	0	0	1,171,929	7,600	0	0	14,856	410,686	0	0	1,605,068	0	1,605,068
事業費用合計	3,609,761,568	1,212,289,652	1,399,461,168	1,476,335,716	1,170,738,833	356,956,659	1,174,656,814	2,119,612,004	116,842,101	302,817,306	12,939,487,231	494,246,920	13,433,731,151
事業収益													
運営費交付金収益	1,340,264,069	746,238,479	700,945,539	1,193,816,071	881,872,905	270,118,633	774,632,798	1,336,423,963	47,915,306	73,225,954	7,355,473,737	396,587,802	7,752,061,539
受託収入	124,637,680	0	26,275,823	747,500	34,448,700	0	120,560,303	365,828,882	43,366,975	146,916,473	862,782,356	0	862,782,356
入場料収入	1,301,897,942	125,306,846	395,036,334	84,264,479	169,621,707	0	0	3,442,550	0	0	2,079,569,858	0	2,079,569,858
展示事業等附属収入	298,124,375	54,091,229	115,822,834	9,291,868	26,495,623	770,000	17,032,755	43,236,382	480,000	2,291,110	557,836,176	550,300	558,386,476
財産利用収入	191,737,572	66,978,508	26,087,578	4,252,949	4,635,450	0	3,590,067	10,610,049	0	0	307,922,823	0	307,922,823
寄附金収益	98,990,784	40,080,978	42,844,671	45,275,045	0	779,359	74,487,508	91,690,350	24,198,150	97,800	418,024,634	8,194,982	426,219,616
施設費収益	27,998,098	33,787,380	0	0	0	0	374,000	0	0	0	62,159,478	0	62,159,478
その他補助金収益	11,741,520	0	0	0	0	0	23,967,472	0	0	0	35,708,992	0	35,708,992
資産売却見込戻入	180,489,429	65,581,360	55,892,841	63,347,961	19,294,805	21,689,880	85,469,961	107,581,329	366,518	9,374,527	609,088,611	19,484,142	628,572,753
財務収益	0	9,367	8,847	0	0	0	0	0	441	676	19,331	0	19,331
雑益	2,684,066	3,984,226	369,597	344,322	8,261	0	923,788	272,252	0	0	8,586,542	0	8,586,542
貸与引当金見返に係る収益	90,482,579	31,751,687	27,724,280	24,078,503	29,564,430	15,045,236	41,998,477	67,304,276	2,074,912	3,082,680	333,107,060	16,757,461	349,864,521
退職給付引当金見返に係る収益	50,804,829	23,821,173	19,307,225	14,077,149	48,577,151	28,098,030	3,463,282	30,540,349	2,569,395	33,584,260	255,042,843	272,763	255,315,606
事業収益合計	3,709,852,793	1,191,642,083	1,410,315,569	1,439,525,845	1,214,719,032	336,501,129	1,146,290,411	2,046,930,823	129,971,932	268,572,804	12,885,322,421	441,847,452	13,327,169,873
事業損益	100,104,825	-20,647,579	10,680,791	-36,809,671	43,960,199	-20,455,530	-28,375,403	-72,681,181	4,129,831	-34,244,502	-164,164,810	-52,399,468	-106,564,278
IV 臨時損益等													
臨時損失	13,592	271,522	2	12	0	0	5,036,517	189,342	0	0	5,510,987	2	5,510,989
臨時損失計	13,592	271,522	2	12	0	0	5,036,517	189,342	0	0	5,510,987	2	5,510,989
臨時利益	347,762	271,522	2	12	0	0	5,036,516	296,039	0	0	5,961,853	2	5,961,855
臨時利益計	347,762	271,522	2	12	0	0	5,036,516	296,039	0	0	5,961,853	2	5,961,855
当期純利益又は純損失	100,438,995	-20,647,579	10,854,401	-36,809,871	43,960,199	-20,455,530	-28,375,404	-72,574,484	4,129,831	-34,244,502	-53,723,944	-52,399,468	-106,123,412
目的剰金取崩額	0	0	2,612,005	19,657,793	0	0	375,050	3,284,289	0	3,772,260	29,701,397	0	29,701,397
当期純利益又は純損失	100,438,995	-20,647,579	13,466,406	-17,152,078	43,960,199	-20,455,530	-28,000,354	-69,290,195	4,129,831	-30,472,242	-24,022,547	-52,399,468	-76,422,015
V 純資産													
流動資産	1,999,325,637	1,092,048,610	763,016,345	322,586,112	504,658,786	32,018,783	332,961,809	538,401,603	35,786,876	187,147,001	6,007,951,962	1,937,989,397	7,945,931,959
固定資産	99,055,469,589	48,990,104,501	30,539,621,002	31,987,702,594	7,895,625,257	204,749,957	5,955,823,317	8,853,537,495	7,748,218	93,074,749	232,904,447,960	261,913,508	233,166,961,468
建物	12,735,581,521	10,470,821,716	3,884,350,734	5,868,764,805	7,480,717,052	6,220,118	2,185,508,117	5,768,254,796	0	26,079,751	48,436,298,610	10,736,118	48,437,034,725
収蔵品	57,418,237,191	28,719,022,111	22,239,433,117	25,215,901,628	16,139,983	0	0	306,424,615	0	0	133,915,158,045	0	133,915,158,045
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	0	0	2,650,000,000	1,522,000,000	0	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	2,068,854,168	638,363,774	532,026,947	444,056,751	308,768,222	198,529,839	630,115,200	1,256,858,084	7,748,218	66,994,998	6,152,316,201	251,157,393	6,403,473,594
純資産合計	101,054,786,517	49,992,153,111	31,293,837,347	32,510,288,696	8,310,284,043	236,768,740	5,798,485,126	9,391,939,098	43,515,094	280,241,750	238,912,299,522	2,199,893,905	241,112,193,427

16. 科学研究費補助金の明細

16-1 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘要
科 学 研 究 費 学 術 変 革 領 域 研 究 (A)	(10,890,000) 3,267,000	6	
科 学 研 究 費 学 術 変 革 領 域 研 究 (B)	(100,000) 30,000	1	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (S)	(3,709,000) 1,112,700	5	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (A)	(61,156,016) 18,327,000	58	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (B)	(70,158,612) 21,601,200	106	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (C)	(60,326,094) 17,883,000	86	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(4,600,000) 1,380,000	2	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(11,810,000) 3,543,000	15	
科 学 研 究 費 若 手 研 究	(9,100,000) 2,730,000	12	
科 学 研 究 費 研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,800,000) 1,140,000	4	
科 学 研 究 費 奨 励 研 究	(320,000) 0	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 デ ー タ ベ ー ス	(1,600,000) 0	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 ひらめき☆ときめきサイエンス	(470,000) 0	1	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(4,555,772) 840,000	4	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 国 際 共 同 研 究 強 化	(650,000) 195,000	4	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 海 外 連 携 研 究	(8,680,000) 2,943,000	8	
計	(251,925,494) 74,991,900	314	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書きで記載しております。

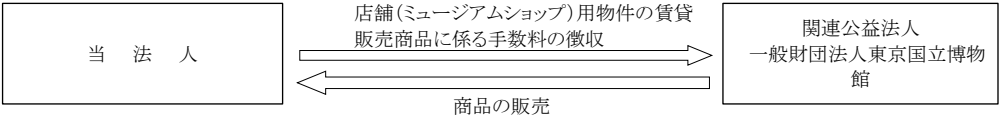
17. 関連公益法人等に関する事項

(1) 関連公益法人等の概要

① 一般財団法人東京国立博物館協力会

名 称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人東京国立博物館協力会	東京国立博物館ミュージアムショップの管理・運営等	独立行政法人会計基準第106「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当法人の役職員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

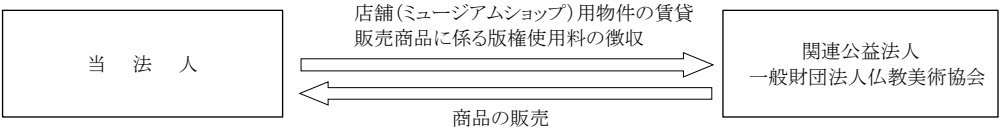
役 職	役員氏名	当法人での最終職及び職名
理事	佐藤 禎一	東京国立博物館 館長
理事	菰澤 弘志	-
理事	伊藤 嘉章	九州国立博物館 副館長
理事	黒川 廣子	-
理事	二木 忠男	-
監事	今村 正	-
監事	清水 功	独立行政法人国立文化財機構 監査室長



② 一般財団法人仏教美術協会

名 称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人仏教美術協会	仏教美術に関する調査研究に対する援助、及び普及事業として商品の製作や頒布、出版物の刊行等を行う。	独立行政法人会計基準第106「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当法人の役職員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

役 職	役員氏名	当法人での最終職及び職名
理事長	田邊征夫	奈良文化財研究所長
理事	植田義雄	京都国立博物館総務課長
理事	出口小太郎	-
理事	山本俊治	-
理事	山本記子	-
監事	最所親志	奈良国立博物館副館長



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

① 一般財団法人東京国立博物館協力会

決算月	資産	負債	正味財産
令和7年3月	569,204,931	177,318,519	391,886,412

一般正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
A			B				C=A-B	D
390,464,539	0	390,464,539	322,086,925	195,221,445	123,462,144	3,403,336	68,377,614	323,508,798
								E=C+D
								391,886,412

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
0	0	0	0	0	0	0	391,886,412

当期事業活動 収入	当期投資活動 収入	当期財務活動 収入	当期事業支出	当期投資活動 支出	当期財務活動 支出	当期予備費 支出	当期収支 差額
390,464,539	0	0	304,998,004	14,584,776	0	0	70,881,759

②一般財団法人仏教美術協会

決算月	資産	負債	正味財産
令和7年3月	247,668,330	29,443,998	218,224,332

一般正味財産増減の部									
収益			費用				当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A-B	D	E=C+D
129,206,534	0	129,206,534	128,081,627	94,605,104	23,943,723	9,532,800	1,124,907	217,099,425	218,224,332

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	218,224,332

当回事業活動 収入	当期投資活動 収入	当期財務活動 収入	当回事業支出	当期投資活動 支出	当期財務活動 支出	当期予備費 支出	当期収支 差額
129,206,534	0	0	113,252,965	6,707,547	0	0	9,246,022

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

①一般財団法人東京国立博物館協力会

出えん、抛 出、寄附等 の金額	会費、負担金 等の金額
0	0

②一般財団法人仏教美術協会

出えん、抛 出、寄附等 の金額	会費、負担金 等の金額
0	0

(4) 独立行政法人国立文化財機構と関連公益法人等との取引の状況

①一般財団法人東京国立博物館協力会

(単位:円)

独立行政法人国立文化財機構の関連公益法人等に対する債権債務の金額		独立行政法人国立文化財機構が関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左のうち、独立行政法人国立文化財機構の発注等に係わる金額及びその割合 ※契約形態:随意契約100%
未収金	8,891,423	0	390,464,539	6,301,797 (1.61%)
未払金	122,077			

②一般財団法人仏教美術協会

(単位:円)

独立行政法人国立文化財機構の関連公益法人等に対する債権債務の金額		独立行政法人国立文化財機構が関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左のうち、独立行政法人国立文化財機構の発注等に係わる金額及びその割合 ※契約形態:随意契約100%
未収金	3,735,289	0	129,206,534	2,012,734 (1.56%)
未払金	104,673			

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 未収金の明細 (単位:円)

取 引 先	未 収 金 の 内 訳	金 額
文化庁	施設整備費補助金 他	597,558,663
株式会社読売新聞大阪本社	正倉院展入場料 他	212,588,300
文部科学省	文部科学省受託事業「令和6年度特別史跡キトラ古墳の保存・活用にかかる研究等業務」委託料 他	163,558,893
VISIONS AND PARADOX株式会社	建物貸付料 他	40,301,690
Richemont International SA	カルティエ展入場料 他	39,922,848
その他		420,421,046
合	計	1,474,351,440

18-2 未払金の明細 (単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
日本設備工業株式会社東京本店	東京国立博物館平成館展示室系統空調と設備改修その他工事 他	257,950,000
株式会社大林組	東京国立博物館本館1階第11室展示台改修その他工事 他	156,349,600
株式会社読売新聞東京本社	東京国立博物館特別展「大覚寺」の配分額 他	108,984,571
株式会社読売新聞大阪本社	京都国立博物館特別展「法然と極楽浄土」の配分額 他	87,499,636
株式会社NHKエデュケーショナル	皇居三の丸尚蔵館収蔵品に係る高精細3DCG及び展示映像制作等業務	81,997,828
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	東京国立博物館構内公衆無線LAN設備改修工事 他	64,061,800
アズビル・三冷・太平共同企業体	東京国立博物館施設管理業務 他	56,640,749
アズビル株式会社	皇居三の丸尚蔵館の施設管理業務 他	43,814,815
ジャパンゴールデンドラゴン株式会社	海外出張に伴う航空券 他	38,890,710
株式会社日立ハイテク	奈良文化財研究所文化財用高エネルギーX線CT装置点検 他	37,104,100
その他		1,484,072,521
合	計	2,417,366,330

18-3 資産見返運営費交付金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
建物	867,274,210
構築物	83,725,604
機械・装置	10,708,389
車両運搬具	11,240,042
工具器具備品	1,247,531,700
ソフトウェア	84,663,563
その他の無形固定資産	1,472,353
合 計	2,306,615,861